



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年4月26日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット
 コード番号 9919 URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井上 保
 (氏名) 生橋 正明
 配当支払開始予定日

TEL 072-772-0341
 平成24年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	118,927	1.9	2,073	16.1	2,443	22.1	1,111	24.4
23年3月期	116,740	5.2	1,785	29.9	2,001	25.6	893	115.8

(注) 包括利益 24年3月期 1,117百万円 (35.4%) 23年3月期 825百万円 (76.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	39.30	—	4.3	4.5	1.8
23年3月期	31.60	—	3.6	3.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(注) 営業収益は売上高に営業収入を加えたものです。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	55,941	26,003	46.5	919.44
23年3月期	52,217	25,338	48.5	895.94

(参考) 自己資本 24年3月期 26,003百万円 23年3月期 25,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,143	366	△1,711	11,490
23年3月期	3,303	△581	△1,442	6,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	452	50.6	1.8
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	452	40.7	1.8
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		31.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,360	0.7	840	21.9	960	2.4	480	23.5	16.97
通期	121,060	1.8	2,300	10.9	2,510	2.7	1,420	27.8	50.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	28,740,954 株	23年3月期	28,740,954 株
② 期末自己株式数	24年3月期	459,200 株	23年3月期	459,112 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	28,281,809 株	23年3月期	28,281,913 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	115,320	1.8	1,659	15.3	2,027	23.1	865	26.5
23年3月期	113,226	5.2	1,439	25.2	1,647	19.9	684	140.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	30.61	—
23年3月期	24.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	54,093		24,000		44.4		848.62	
23年3月期	50,629		23,585		46.6		833.94	

(参考) 自己資本 24年3月期 24,000百万円 23年3月期 23,585百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	57,580	0.8	1,070	43.6	670	144.1	23.69
通期	117,440	1.8	2,380	17.4	1,460	68.6	51.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	36
(1) 役員の変動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災に起因する経済活動の停滞に加え、欧州債務問題の深刻化や米国の景気減速等を背景とした円高、株安が景気全般に深刻な影響を及ぼす状況で推移いたしました。

当小売業界においても、原発事故による食の安全・安心への関心が一段と高まる中、業態間競争の激化による商品単価の下落やお客様の節約志向の高まりも重なり、経営環境は依然厳しい状態が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョン「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」の達成に向け、3つのスローガンを掲げ、「関西スーパーがあるからここに住みたい」「関西スーパーがあって本当に良かった」と思っていただけの、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の実現を目指してまいりました。

スローガンの1つ目は、「強い関西スーパーマーケットの実現」であります。従業員一人ひとりが店舗競争力強化を目指し、一品一品の鮮度と品質をチェックし、本当に良い商品だけを提供できる体制を徹底するとともに、元気で明るく、親切で気持ちの良い接客に注力いたしました。2つ目は、「地域になくてはならない店の実現」であります。「食を守り」「食を育み」「食を楽しむ」をキャッチフレーズに、食を通じてお客様の健全で健康な生活に貢献するため、店舗を情報発信の場として地域貢献に積極的に取り組むとともに、メーカー、国内・国外産地および地場など、あらゆる市場を把握し、鮮度、品質、味がよく、安全安心な商品を安定供給し続けることに注力いたしました。3つ目は、「ローコストオペレーションの実現」であります。営業時間外集中補充体制や自動発注システム等の店内作業の効率化を推進いたしました。同時に、費用対効果の検証を行い、コスト・マネジメントを徹底いたしました。

店舗の新設については、平成23年5月に奈良三条店（奈良県奈良市）を開店いたしました。既存店強化策としては、平成23年4月に住之江店（大阪市住之江区）、5月に浜松原店（兵庫県西宮市）、9月にセルバ店（神戸市東灘区）、10月に河内磐船店（大阪府交野市）、平成24年3月に八多店（神戸市北区）の売場改装を行い店舗の活性化を図りました。また、東日本大震災の被災地への支援活動として、サービスカウンターでの募金活動に加え、平成23年4月22日より平成24年3月30日までの期間中、毎週金曜日の全店売上高の1%相当を寄付金および義援金として被災地へお届けするなど、社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は1,189億27百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は20億73百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は24億43百万円（前年同期比22.1%増）、当期純利益は11億11百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

② 次期の見通し

次期においても、東日本大震災からの復興需要への期待感がある一方、長期化するデフレによる景気回復に停滞感がある中、更なる節電対策を求められる可能性や公共料金および労務コストの負担増が企業収益を悪化させる可能性があり、依然厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「良い商品を提供し続けることでお客様の信頼を得る」ことに注力し、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の実現を目指してまいります。

店舗の新設については、平成24年5月に牧野店（大阪府枚方市）、下期に1店舗の出店を予定しております。また、既存店強化策として、4店舗の改装を予定しております。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益1,210億60百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益23億円（前年同期比10.9%増）、経常利益25億10百万円（前年同期比2.7%増）、当期純利益14億20百万円（前年同期比27.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は176億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億83百万円増加いたしました。これは主に、期末日銀行休業日の影響による現金及び預金の増加56億97百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は382億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億59百万円減少いたしました。これは主に、差入保証金の減少10億5百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は181億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億91百万円増加いたしました。これは主に、期末日銀行休業日の影響による買掛金の増加33億6百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は118億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億31百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少12億30百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は260億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億64百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加6億59百万円によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47億97百万円増加し、114億90百万円（前年同期比71.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、61億43百万円（前年同期比86.0%増）となりました。これは主に、退職給付引当金の減少額2億71百万円、たな卸資産の増加額2億90百万円等があった一方、税金等調整前当期純利益が23億47百万円、減価償却費が14億82百万円、期末日銀行休業日の影響による仕入債務の増加額33億6百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3億66百万円（前年同期は5億81百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億12百万円、投資有価証券の取得による支出2億75百万円等があった一方、差入保証金の回収による収入11億49百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17億11百万円（前年同期比18.7%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2億円があった一方、短期借入金の純減額2億50百万円、長期借入金の返済による支出8億90百万円、配当金の支払額4億52百万円、リース債務の返済による支出3億19百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	49.0	48.2	48.5	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.9	43.3	43.3	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	20.5	3.8	2.9	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6	21.1	24.6	26.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（24年3月期は金融機関休業日の影響を除いた26億59百万円）を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、事業基盤の充実のための内部留保を図りながら、株主の皆様にも長期的に安定した配当を継続実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては8円を予定しており、中間配当金8円と合わせ年間配当金は1株当たり16円となります。次期の配当金につきましては、中間配当金8円、期末配当金8円、年間配当金として1株当たり16円を予定しております。

内部留保金につきましては、新規出店や既存店改装による活性化等の業容拡大を図るための設備投資の原資として、また、お客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

(4)事業等のリスク

当社グループ事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①法的規制について

当社グループでは、会社法をはじめ、食品関連法規やリサイクル関連法規等の様々な法的規制の適用を受けております。社内体制の整備および構築により、事業活動に関する法令遵守に万全を期しておりますが、万一これらの法令を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループでは、電子マネーである当社発行「おさいふカード」や「ネット関西スーパーらくらく宅配」と「味なこだわりネットショッピング」から得る多数の個人情報を有しております。これらの個人情報は、社内規程に基づき情報管理責任者を選任し、管理体制の万全を期しておりますが、万一これらの個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

③食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性に常日頃から十分な注意を払い、品質管理体制に万全を期しておりますが、万一当社が販売する商品での食中毒の発生や暫定基準値を超える放射性物質を含む食品の流通など、国内・国外を問わず予期せぬ事態が発生し、消費者の不安感や不信感が増大した場合、店舗営業成績が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故等について

当社グループでは、兵庫県下、大阪府下および奈良県下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしております。本社と店舗における各種システムや設備には種々の防衛策を講じておりますが、万一同地域で地震や風水害および火災等の予期せぬ災害が発生し、甚大な設備の損壊があった場合や電力供給がストップした場合、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤競合店の参入について

当社グループが店舗展開する商圏内では、同業態であるスーパーマーケットはもとより、大型ショッピングセンターやディスカウントストア等が乱立しており、すでにオーバーストアとなっている地域もあります。当社では、価格政策や店舗サービスの充実および商品の差別化等により、競争に打ち勝てるよう努めておりますが、今後も同一商圏内への同業態の出店が多数計画されており、こうした競合店の参入が当社既存店の営業成績に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥金利・金融の市場動向について

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金があり、その比率を高めることにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動や金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担や資金調達等において、業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑦固定資産の減損について

当社グループの資産の価値が著しく低下した場合や、経営環境の変化等により、収益性が悪化する店舗が発生した場合には、減損会計の適用による固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧関連当事者取引について

平成24年3月31日現在の関連当事者との取引は、以下のとおりでありました。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード (注) 1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	商品の仕入	惣菜商品の購入	392,997	買掛金	31,239
役員及びその近親者	北野祐次 (当社取締役北野裕昭の実父)	—	—	当社名誉会長	(被保有) 直接0.4% 間接0.5%	—	顧問料の支払	12,000	—	—

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)商品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2)顧問料については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード (注) 1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	サービスの提供	商品の配送	20,147	売掛金	1,644

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

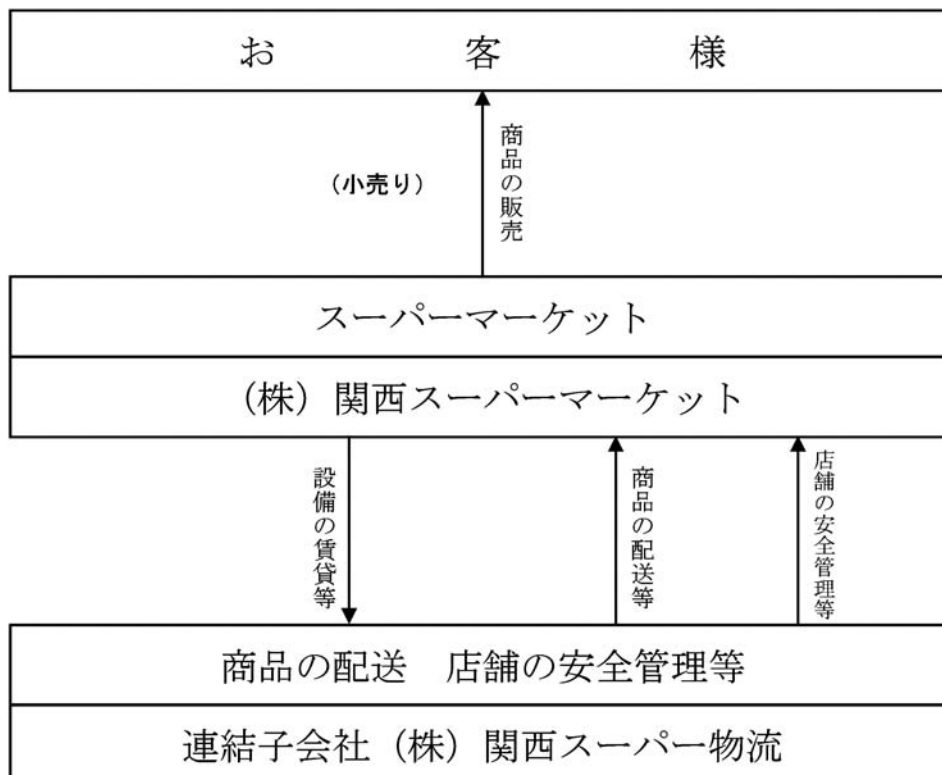
価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社で構成され、小売事業を主な内容として、事業活動を展開しております。
なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門に区分しております。

小売事業……当社が食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸業を行っており、連結子会社である(株)関西スーパー物流が当社の商品配送、店舗の安全管理等を行っております。
事業の系統図は次のとおりであります。

[事業の系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「普段の食生活をより豊かにすることにより、地域のお客様から信頼を得、社会に貢献する」ことを経営理念としております。おいしくて、安心してお買上いただける普段の食品と、同時にお買い求めいただくと便利な食品や生活用品が、いつもその時期に応じて品揃えされている状態を、すべてのチェーン店で継続し続けることを当社の使命としております。今後も、事業活動を通じて「顧客」「株主」「取引先」の皆様と、「従業員」を大切にし、その信頼にお応えするための研究を重ねるとともに、地域のお客様とのふれあいイベントを通じて、環境保全活動や食育活動などの社会貢献活動に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献することで、永続的な事業発展を果たしていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期ビジョンとして、「チャレンジ100!」をキャッチフレーズに、「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」を掲げ、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の多店舗化を推進しております。

(3) 中長期的な経営戦略

長期ビジョン達成のため、平成25年3月期を初年度とする3ヵ年中期経営戦略として、「成長戦略（強い関西スーパーマーケットの実現）」「足元圏のシェアアップ戦略（地域になくてはならない店の実現）」「経営効率向上戦略（ローコストオペレーションの実現）」の3つの戦略を策定いたしました。

①「成長戦略（強い関西スーパーマーケットの実現）」

企業規模の拡大と安定成長を目指し、今以上に損益分岐点の低い店づくりと、成長を支える優秀な人材の育成が絶対条件と考えており、教育システムの確立に注力してまいります。

中期経営計画における店舗出店戦略として、出店数はキャッシュ・フローを勘案し、人材の育成と成長のバランスを重視し、出店は年間2～5店を計画しております。また、インターネットの急速な普及による顧客のライフスタイルの変化、高齢化社会への対応を行なうことを目的に、「ネット関西スーパーらくらく宅配」と「味なこだわりネットショッピング」事業を積極的に推進してまいります。

②「足元圏のシェアアップ戦略（地域になくてはならない店の実現）」

食を通じてお客様の健康で健康な生活に貢献するため、環境保全活動や食育活動などの社会貢献活動に積極的に参画するとともに、商品一品ごとの鮮度、品質、価格、豊富な品揃え、提供方法等の強化に徹底して取り組むことにより、「関西スーパーがあるからここに住みたい」「関西スーパーがあつて本当に良かった」と思っただけ、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”を目指してまいります。

③「効率向上戦略（ローコストオペレーションの実現）」

業務の効率化および店舗作業の削減によるローコストオペレーション体制の構築に注力してまいります。さらに、省エネやリサイクル等の環境への取り組みを推進し、環境コストの抑制に努めるとともに、コスト・マネジメントの意識を高め、トータルコストの削減を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、熾烈な店舗間競争や業態の垣根を越えた業態間競争が、益々、激化してまいります。そのような状況の中で、当社はより競争力のある商品づくりのために、科学的に発注と作業と売上を分析し、より鮮度の良い生鮮食品が提供できる作業システムを構築してまいります。同時に、鮮度の良い生鮮食品の加工化および惣菜化を推進することで、価値ある商品をより安く提供できる仕組みを構築してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,752,605	9,450,483
売掛金	944,424	1,048,753
有価証券	3,100,000	2,200,000
商品	2,218,013	2,505,156
貯蔵品	44,778	47,868
繰延税金資産	437,321	494,152
その他	1,687,090	1,914,348
貸倒引当金	△7,315	—
流動資産合計	12,176,917	17,660,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	* 28,256,035	* 28,373,174
減価償却累計額	△21,093,879	△21,850,368
建物及び構築物（純額）	7,162,155	6,522,805
機械装置及び運搬具	888,584	910,934
減価償却累計額	△733,828	△774,166
機械装置及び運搬具（純額）	154,755	136,767
土地	* 15,090,072	* 14,969,975
リース資産	1,750,690	2,259,997
減価償却累計額	△313,776	△600,668
リース資産（純額）	1,436,914	1,659,329
建設仮勘定	122,686	101,371
その他	5,520,072	5,709,401
減価償却累計額	△4,999,029	△5,177,882
その他（純額）	521,043	531,518
有形固定資産合計	24,487,628	23,921,768
無形固定資産	272,011	282,157
投資その他の資産		
投資有価証券	* 3,034,412	* 3,222,997
差入保証金	9,308,168	8,302,339
繰延税金資産	737,279	503,497
その他	2,641,767	2,439,073
貸倒引当金	△441,141	△391,069
投資その他の資産合計	15,280,486	14,076,838
固定資産合計	40,040,126	38,280,764
資産合計	52,217,043	55,941,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,870,376	10,176,636
短期借入金	* 1,450,000	* 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	* 850,000	* 1,390,000
リース債務	250,157	322,407
未払法人税等	562,512	763,645
賞与引当金	713,536	721,681
その他	* 2,842,465	* 3,556,624
流動負債合計	13,539,048	18,130,996
固定負債		
長期借入金	* 7,137,500	* 5,907,500
リース債務	1,298,325	1,473,361
退職給付引当金	1,017,177	746,028
事業整理損失引当金	430,606	295,496
長期預り保証金	3,220,390	3,036,244
資産除去債務	83,784	87,824
その他	151,324	260,657
固定負債合計	13,339,108	11,807,111
負債合計	26,878,157	29,938,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	10,114,505	10,773,505
自己株式	△279,924	△279,992
株主資本合計	25,433,152	26,092,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△94,265	△88,665
その他の包括利益累計額合計	△94,265	△88,665
純資産合計	25,338,886	26,003,418
負債純資産合計	52,217,043	55,941,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	114,614,479	116,828,067
売上原価	87,892,697	89,423,872
売上総利益	26,721,781	27,404,194
営業収入	2,125,603	2,099,329
営業総利益	28,847,384	29,503,524
販売費及び一般管理費		
販売費	3,217,694	3,311,026
従業員給料及び賞与	10,374,412	10,580,951
賞与引当金繰入額	710,048	720,578
退職給付費用	299,426	362,280
福利厚生費	1,448,652	1,479,042
減価償却費	1,532,033	1,482,534
賃借料	4,987,034	4,858,032
その他	4,493,049	4,635,904
販売費及び一般管理費合計	27,062,351	27,430,350
営業利益	1,785,033	2,073,173
営業外収益		
受取利息	26,500	28,260
受取配当金	48,914	52,192
受取手数料	134,360	141,294
テナント退店違約金受入益	12,218	40,104
貸倒引当金戻入額	12,000	57,387
リサイクル材売却益	58,614	75,596
その他	81,603	103,602
営業外収益合計	374,212	498,438
営業外費用		
支払利息	121,937	103,052
株式管理費	13,077	13,021
その他	22,907	11,710
営業外費用合計	157,922	127,784
経常利益	2,001,322	2,443,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 116	※1 25,206
事業整理損失引当金戻入額	42,295	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	56,161	—
特別利益合計	98,574	25,206
特別損失		
固定資産除売却損	※2 15,488	※2 12,244
貸倒引当金繰入額	70,072	—
減損損失	※3 310,594	※3 78,285
退職給付制度改定損	—	23,209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,195	—
その他	—	7,648
特別損失合計	432,350	121,386
税金等調整前当期純利益	1,667,547	2,347,647
法人税、住民税及び事業税	754,442	1,074,515
法人税等調整額	19,342	161,622
法人税等合計	773,785	1,236,137
少数株主損益調整前当期純利益	893,761	1,111,509
当期純利益	893,761	1,111,509

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	893,761	1,111,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,615	5,600
その他の包括利益合計	△68,615	※ 5,600
包括利益	825,145	1,117,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	825,145	1,117,109

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,277,333	7,277,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
当期首残高	8,321,237	8,321,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
当期首残高	9,673,254	10,114,505
当期変動額		
剰余金の配当	△452,510	△452,509
当期純利益	893,761	1,111,509
当期変動額合計	441,250	659,000
当期末残高	10,114,505	10,773,505
自己株式		
当期首残高	△279,841	△279,924
当期変動額		
自己株式の取得	△83	△68
当期変動額合計	△83	△68
当期末残高	△279,924	△279,992
株主資本合計		
当期首残高	24,991,985	25,433,152
当期変動額		
剰余金の配当	△452,510	△452,509
当期純利益	893,761	1,111,509
自己株式の取得	△83	△68
当期変動額合計	441,167	658,931
当期末残高	25,433,152	26,092,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△25,649	△94,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,615	5,600
当期変動額合計	△68,615	5,600
当期末残高	△94,265	△88,665
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△25,649	△94,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,615	5,600
当期変動額合計	△68,615	5,600
当期末残高	△94,265	△88,665
純資産合計		
当期首残高	24,966,335	25,338,886
当期変動額		
剰余金の配当	△452,510	△452,509
当期純利益	893,761	1,111,509
自己株式の取得	△83	△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,615	5,600
当期変動額合計	372,551	664,531
当期末残高	25,338,886	26,003,418

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,667,547	2,347,647
減価償却費	1,532,033	1,482,534
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,202	△271,149
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△12,324	58,415
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,127	8,145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,195	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△272,973	—
減損損失	310,594	78,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58,072	△57,387
受取利息及び受取配当金	△75,415	△80,452
支払利息	121,937	103,052
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,648
固定資産除売却損益 (△は益)	15,371	△12,962
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,726	△104,328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,285	△290,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	419,774	3,306,260
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,592	△2,455
その他	214,266	465,011
小計	3,962,584	7,038,028
利息及び配当金の受取額	75,461	82,350
利息の支払額	△134,039	△101,652
法人税等の支払額	△600,527	△875,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,303,478	6,143,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	50,000	—
有価証券の取得による支出	—	△500,000
有価証券の売却による収入	50,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,044,221	△512,017
有形固定資産の売却による収入	368	137,934
有形固定資産の除却による支出	△2,321	△3,776
無形固定資産の取得による支出	△103,627	△56,311
投資有価証券の取得による支出	△49,267	△275,155
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
差入保証金の差入による支出	△58,404	△44,042
差入保証金の回収による収入	725,399	1,149,871
長期預り保証金の受入による収入	43,681	19,201
長期預り保証金の返還による支出	△192,729	△149,053
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△581,122	366,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,000	△250,000
長期借入れによる収入	5,200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△5,612,500	△890,000
リース債務の返済による支出	△227,297	△319,449
配当金の支払額	△452,569	△452,303
自己株式の取得による支出	△83	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,442,449	△1,711,821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,279,907	4,797,877
現金及び現金同等物の期首残高	5,412,698	6,692,605
現金及び現金同等物の期末残高	* 6,692,605	* 11,490,483

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)関西スーパー物流

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(マサミキャトルランチ Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債権

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

(店舗) 売価還元原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(物流センター)

移動平均原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

機械装置及び運搬具 6~9年

工具、器具及び備品 3~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7)表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」は、金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」に表示していた521百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた93百万円は、「貸倒引当金戻入額」12百万円、「その他」81百万円として組み替えております。

(8)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	1,532,548千円	1,458,939千円
土地	4,943,747	4,934,450
投資有価証券	69,346	69,495
計	6,545,643	6,462,885

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,000,000千円	900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	50,000	520,000
長期借入金	6,037,500	5,517,500
流動負債「その他」	109,335	112,314

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	－千円	235千円
機械装置及び運搬具	116	－
土地	－	24,971
計	116	25,206

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	8,314千円	5,459千円
機械装置及び運搬具	280	97
その他	4,571	2,911
解体撤去費	2,321	3,776
計	15,488	12,244

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
大阪府守口市他	店舗	建物等
兵庫県洲本市他	遊休資産	建物等及び土地

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失310,594千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	149,898千円
機械装置及び運搬具	2,893
土地	133,765
その他	24,037
計	310,594千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
大阪府河内長野市他	店舗	建物等
兵庫県洲本市	遊休資産	土地

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失78,285千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	48,705千円
機械装置及び運搬具	1,789
土地	9,297
その他	18,493
計	78,285千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	13,280千円
組替調整額	7,648
税効果調整前	20,928
税効果額	△15,328
その他有価証券評価差額金	5,600
その他の包括利益合計	5,600

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式(注)	459,008	104	—	459,112
合計	459,008	104	—	459,112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加104株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,255	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	226,255	8	平成22年9月30日	平成22年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,254	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式(注)	459,112	88	—	459,200
合計	459,112	88	—	459,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,254	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	226,254	8	平成23年9月30日	平成23年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	226,254	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,752,605千円	9,450,483千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△160,000	△160,000
取得日から3か月以内に償還期限の到 来する有価証券	3,100,000	2,200,000
現金及び現金同等物	6,692,605	11,490,483

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社および連結子会社）は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、準社員（パートタイマー）の退職一時金制度を平成24年3月31日付で廃止いたしました。この準社員の退職一時金制度廃止に伴う清算差額23,209千円を特別損失に計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△4,297,417	△4,217,983
(2) 年金資産（千円）	3,942,187	4,076,489
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	△355,229	△141,493
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	538,535	537,533
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)（千円）	183,305	396,040
(6) 前払年金費用（千円）	1,200,483	1,142,068
(7) 退職給付引当金(5) - (6)（千円）	△1,017,177	△746,028

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用（千円）	299,426	362,280
(1) 勤務費用（千円）	299,972	304,571
(2) 利息費用（千円）	82,507	85,948
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△77,757	△78,843
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△5,295	50,604

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

社員はポイント基準、その他は期間定額基準を採用しております。

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

7年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	56,180千円	65,852千円
賞与引当金	290,409	274,238
退職給付引当金	413,991	269,284
事業整理損失引当金	175,256	112,288
減損損失	306,245	284,924
貸倒引当金	145,024	126,910
その他有価証券評価差額金	73,525	58,197
その他	313,207	412,013
繰延税金資産小計	1,773,842	1,603,710
評価性引当額	△93,453	△201,920
繰延税金資産合計	1,680,388	1,401,790
繰延税金負債		
前払年金費用	△488,596	△389,753
その他	△17,190	△14,387
繰延税金負債合計	△505,787	△404,140
繰延税金資産の純額	1,174,600	997,649

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	437,321千円	494,152千円
固定資産－繰延税金資産	737,279	503,497

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
住民税均等割	5.3	4.0
繰延税金資産から控除した減損損失	—	5.7
繰延税金資産から控除した有価証券評価損	—	0.1
未払税金振替	0.0	△0.2
税率変更による影響	—	2.3
その他	0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	52.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は62,392千円減少し、法人税等調整額は54,054千円増加しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）および当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社および連結子会社の事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱阪神フード (注) 1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	商品の仕入	惣菜商品の購入	350,811	買掛金	25,168
役員及びその近親者	北野祐次 (当社取締役北野裕昭の実父)	—	—	当社名誉会長	(被所有) 直接0.4% 間接0.5%	—	顧問料の支払	12,000	—	—

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 顧問料については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱阪神フード (注) 1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	商品の仕入	惣菜商品の購入	392,997	買掛金	31,239
役員及びその近親者	北野祐次 (当社取締役北野裕昭の実父)	—	—	当社名誉会長	(被所有) 直接0.4% 間接0.5%	—	顧問料の支払	12,000	—	—

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 顧問料については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード (注) 1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	サービスの提供	商品の配送	17,981	売掛金	1,329

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード (注) 1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	サービスの提供	商品の配送	20,147	売掛金	1,644

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	895.94円	919.44円
1株当たり当期純利益金額	31.60円	39.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額（千円）	893,761	1,111,509
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	893,761	1,111,509
期中平均株式数（千株）	28,281	28,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係についての注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。また、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、開示対象特別目的会社関係は該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,104,604	8,839,220
売掛金	648,045	684,012
有価証券	2,700,000	1,500,000
商品	2,201,951	2,490,732
貯蔵品	44,438	47,509
前払費用	503,704	302,660
未収入金	1,167,644	1,360,140
繰延税金資産	426,727	484,800
その他	15,761	248,666
貸倒引当金	△7,315	—
流動資産合計	10,805,561	15,957,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,901,820	27,019,880
減価償却累計額	△19,980,503	△20,717,103
建物（純額）	6,921,317	6,302,777
構築物	1,351,836	1,350,915
減価償却累計額	△1,109,587	△1,129,356
構築物（純額）	242,248	221,558
機械及び装置	888,584	910,934
減価償却累計額	△733,828	△774,166
機械及び装置（純額）	154,755	136,767
工具、器具及び備品	5,503,482	5,692,610
減価償却累計額	△4,979,823	△5,158,453
工具、器具及び備品（純額）	523,658	534,157
土地	15,090,072	14,969,975
リース資産	1,750,690	2,259,997
減価償却累計額	△313,776	△600,668
リース資産（純額）	1,436,914	1,659,329
建設仮勘定	122,686	101,371
有形固定資産合計	24,491,653	23,925,937
無形固定資産		
特許権	269	230
借地権	200	5,620
商標権	4,991	4,266
電話加入権	31,821	31,821
ソフトウェア	193,121	192,088
その他	38,992	46,343
無形固定資産合計	269,395	280,370

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,631,086	2,730,319
関係会社株式	415,000	490,575
出資金	3,661	3,661
長期未収入金	272,909	238,880
長期前払費用	206,286	177,828
差入保証金	9,127,368	8,195,939
長期預金	500,000	500,000
前払年金費用	1,194,317	1,136,230
繰延税金資産	695,633	471,834
その他	457,327	375,535
貸倒引当金	△441,141	△391,069
投資その他の資産合計	15,062,449	13,929,735
固定資産合計	39,823,498	38,136,043
資産合計	50,629,059	54,093,786
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,856,084	10,164,806
短期借入金	1,450,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	850,000	1,390,000
リース債務	250,157	322,407
未払金	856,597	1,543,316
未払法人税等	456,079	665,137
未払消費税等	171,918	170,022
未払費用	755,009	773,175
預り金	584,607	579,128
前受収益	67,393	66,539
賞与引当金	710,048	718,277
その他	6,151	3,034
流動負債合計	13,014,046	17,595,846
固定負債		
長期借入金	7,137,500	5,907,500
関係会社長期借入金	700,000	700,000
リース債務	1,298,325	1,473,361
長期未払金	139,000	252,382
退職給付引当金	1,007,651	736,435
事業整理損失引当金	430,606	295,496
長期預り保証金	3,220,390	3,036,244
資産除去債務	83,784	87,824
その他	12,324	8,274
固定負債合計	14,029,582	12,497,519
負債合計	27,043,629	30,093,365

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
資本準備金	8,304,341	8,304,341
その他資本剰余金	16,896	16,896
資本剰余金合計	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
利益準備金	584,878	584,878
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000,000	7,200,000
繰越利益剰余金	717,485	930,769
利益剰余金合計	8,302,363	8,715,647
自己株式	△279,924	△279,992
株主資本合計	23,621,010	24,034,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,580	△33,805
評価・換算差額等合計	△35,580	△33,805
純資産合計	23,585,430	24,000,420
負債純資産合計	50,629,059	54,093,786

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	111,071,083	113,191,804
売上原価		
商品期首たな卸高	2,172,173	2,201,951
当期商品仕入高	84,743,063	86,503,860
合計	86,915,237	88,705,811
商品期末たな卸高	2,201,951	2,490,732
商品売上原価	84,713,285	86,215,079
売上総利益	26,357,798	26,976,724
営業収入		
不動産賃貸収入	2,155,384	2,128,415
営業総利益	28,513,182	29,105,139
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,509,516	1,554,416
消耗品費	1,227,165	1,222,179
従業員給料及び賞与	10,348,951	10,538,777
賞与引当金繰入額	710,048	718,277
退職給付費用	297,925	360,611
福利厚生費	1,443,767	1,469,458
地代家賃	4,787,051	4,733,359
減価償却費	1,530,784	1,481,362
修繕費	518,611	572,743
水道光熱費	1,616,134	1,614,869
その他	3,083,398	3,179,132
販売費及び一般管理費合計	27,073,355	27,445,187
営業利益	1,439,826	1,659,952
営業外収益		
受取利息	25,659	27,276
受取配当金	48,846	52,111
受取手数料	133,360	140,313
テナント退店違約金受入益	12,218	40,104
貸倒引当金戻入額	12,000	57,387
リサイクル材売却益	58,614	75,596
雑収入	84,942	113,135
営業外収益合計	375,640	505,925
営業外費用		
支払利息	132,299	113,552
株式管理費	13,077	13,021
雑損失	22,895	11,702
営業外費用合計	168,272	138,275
経常利益	1,647,194	2,027,602

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	116	25,206
事業整理損失引当金戻入額	42,295	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	56,161	—
特別利益合計	98,574	25,206
特別損失		
固定資産除売却損	15,488	12,244
貸倒引当金繰入額	70,072	—
減損損失	310,594	78,285
退職給付制度改定損	—	23,209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,195	—
その他	—	7,648
特別損失合計	432,350	121,386
税引前当期純利益	1,313,418	1,931,422
法人税、住民税及び事業税	605,714	905,279
法人税等調整額	23,390	160,349
法人税等合計	629,104	1,065,629
当期純利益	684,314	865,793

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,277,333	7,277,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,304,341	8,304,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,304,341	8,304,341
その他資本剰余金		
当期首残高	16,896	16,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,896	16,896
資本剰余金合計		
当期首残高	8,321,237	8,321,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	584,878	584,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	584,878	584,878
その他利益剰余金		
中間配当積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
中間配当積立金の積立	229,927	229,927
中間配当積立金の取崩	△229,927	△229,927
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	7,100,000	7,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	200,000
別途積立金の取崩	△100,000	—
当期変動額合計	△100,000	200,000
当期末残高	7,000,000	7,200,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	385,681	717,485
当期変動額		
剰余金の配当	△452,510	△452,509
当期純利益	684,314	865,793
中間配当積立金の積立	△229,927	△229,927
中間配当積立金の取崩	229,927	229,927
別途積立金の積立	—	△200,000
別途積立金の取崩	100,000	—
当期変動額合計	331,803	213,283
当期末残高	717,485	930,769
利益剰余金合計		
当期首残高	8,070,559	8,302,363
当期変動額		
剰余金の配当	△452,510	△452,509
当期純利益	684,314	865,793
中間配当積立金の積立	—	—
中間配当積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	231,803	413,283
当期末残高	8,302,363	8,715,647
自己株式		
当期首残高	△279,841	△279,924
当期変動額		
自己株式の取得	△83	△68
当期変動額合計	△83	△68
当期末残高	△279,924	△279,992
株主資本合計		
当期首残高	23,389,290	23,621,010
当期変動額		
剰余金の配当	△452,510	△452,509
当期純利益	684,314	865,793
自己株式の取得	△83	△68
当期変動額合計	231,720	413,215
当期末残高	23,621,010	24,034,226

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	62,194	△35,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,775	1,775
当期変動額合計	△97,775	1,775
当期末残高	△35,580	△33,805
評価・換算差額等合計		
当期首残高	62,194	△35,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,775	1,775
当期変動額合計	△97,775	1,775
当期末残高	△35,580	△33,805
純資産合計		
当期首残高	23,451,484	23,585,430
当期変動額		
剰余金の配当	△452,510	△452,509
当期純利益	684,314	865,793
自己株式の取得	△83	△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,775	1,775
当期変動額合計	133,945	414,990
当期末残高	23,585,430	24,000,420

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動
該当事項はありません。